

令和5年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 30,284,484	
	1 営業収益		30,192,034	
		1 宅地売却収益	28,321,806	宅地売却予定面積 内陸用地 636,800㎡ 臨海用地 88,400㎡
		2 宅地貸付収益	1,870,228	宅地貸付予定面積 内陸用地 205,500㎡ 臨海用地 1,606,900㎡
	2 営業外収益		92,450	
		1 受取利息	6,513	1 宅地売却代金分納利息 6,408千円 2 預金利息 104千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	85,936	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	事 業 費		千円 25,762,659	
	1	営 業 費 用	25,026,411	
		1 宅 地 売 却 原 価	23,636,507	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,349,442	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 22人 305,970千円 2 需 用 費 434,188千円 3 造成地保全費 429,284千円 4 調 査 費 180,000千円
		3 減 価 償 却 費	40,460	
		4 資 産 減 耗 費	1	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2	営 業 外 費 用	733,248	
		1 支 払 利 息	254,746	1 企業債利息 254,728千円 2 借入金利息 18千円
		2 企 業 債 取 扱 諸 費	495	企業債償還取扱経費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	478,006	

		4 雑 支 出	1	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 45,522,703	
	1 企 業 債		40,900,000	
		1 企 業 債	40,900,000	宅地の造成及び企業債の償還に要する資金 1 企 業 債 20,900,000千円 2 借換企業債 20,000,000千円
	2 宅地売却前受金		4,461,058	
		1 宅地売却前受金	4,461,058	宅地売却前受金収入
	3 受託事業収入		161,643	
		1 受託事業収入	161,643	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑 収 入		2	

		1 雑 収 入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資 本 的 支 出			千円 54,122,770		
	1 宅 地 造 成 費		29,431,874		
		1 宅 地 造 成 事 業 費	29,431,874	宅地の造成に要する経費	
				1 職 員 給 与 45人	435,999千円
				2 需 用 費	309,327千円
				3 調 査 費	913,360千円
				内陸用地 西尾次世代産業地区始め8地区	
				臨海用地 御津2区始め2地区	
				4 造 成 工 事 費	6,522,834千円
				内陸用地 西尾次世代産業地区始め7地区	
				臨海用地 田原1区始め2地区	
				5 工 事 負 担 金	471,982千円
				6 用 地 費	19,630,237千円
				内陸用地 西尾次世代産業地区 30,400㎡	
				既開発検討地区 790,700㎡	
				半田市、豊川市、刈谷市、安城市、愛西市	
				新規開発検討地区 400,000㎡	
				7 用 地 取 得 雑 費	91,189千円

				8 補償費	1,056,946千円
	2 建設利息		102,896		
		1 建設利息	102,896	造成期間中の支払利息	
	3 償還金		24,583,000		
		1 償還金	24,583,000	企業債償還金	
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 過年度分留保資金6,023,067千円を充当する。

2 減債積立金2,577,000千円を充当する。

令和5年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	4,352,188
減価償却費	40,460
有形固定資産除却損	1
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,167
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,462
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	458
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 6,513
支払利息	254,746
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	△ 5,560,888
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	△ 12,914,417
小計	△ 13,781,335
利息の受取額	6,513
利息の支払額	△ 254,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,029,568

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,094
有形固定資産の売却による収入	1
予備費	△ 5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,093
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	40,900,000
宅地造成費の財源に充てるための企業債の償還 による支出	<u>△ 24,583,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,317,000
資金増加額 (△は減少額)	2,276,339
資金期首残高	<u>16,175,610</u>
資金期末残高	18,451,949

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2)人 67	千円 13,586	千円 297,895	千円 327,903	千円 639,384	千円 115,502	千円 754,886
前年度	(2) 67	13,447	286,170	274,771	574,388	112,504	686,892
比較	(0) 0	139	11,725	53,132	64,996	2,998	67,994

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本年度	千円 8,442	千円 28,500	千円 2,412	千円 13,834	千円 1,104	千円 24	千円 32,036	千円 42	
	前年度	11,122	27,495	2,613	12,100	1,104	24	30,752	84	
	比較	△2,680	1,005	△201	1,734	0	0	1,284	△42	
	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 380	千円 14,172	千円 75,467	千円 61,267	千円 90,223				
	前年度	380	14,157	71,167	54,817	48,956				
	比較	0	15	4,300	6,450	41,267				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 67	千円 297,895	千円 326,051	千円 623,946	千円 113,423	千円 737,369
前 年 度	(2) 67	286,170	272,931	559,101	110,459	669,560
比 較	(0) 0	11,725	53,120	64,845	2,964	67,809

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 8,442	千円 28,500	千円 2,412	千円 13,834	千円 1,104	千円 24	千円 32,036	千円 42	
	前 年 度	11,122	27,495	2,613	12,100	1,104	24	30,752	84	
	比 較	△2,680	1,005	△201	1,734	0	0	1,284	△42	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 14,172	千円 73,615	千円 61,267	千円 90,223				
	前 年 度	380	14,157	69,327	54,817	48,956				
	比 較	0	15	4,288	6,450	41,267				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 13,586	千円 1,852	千円 15,438	千円 2,079	千円 17,517
前 年 度	13,447	1,840	15,287	2,045	17,332
比 較	139	12	151	34	185

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 11,725	給与改定に伴う増減分	千円 916 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	10,809 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 65人 2人 67人 前 年 度 71人 ^4人 67人
手 当	53,132	制度改正に伴う増減分	2,885 給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	50,247

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 353,419
	平均給与月額	円 445,883
	平均年齢	歳 45.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 353,665
	平均給与月額	円 451,873
	平均年齢	歳 45.3

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 162,700	円 162,700
大学卒	円 196,300	円 196,300

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	7	(2) 7	6	11	19	7	6	2	(2) 65
		構成比(%)	10.8	(100.0) 10.8	9.2	16.9	29.2	10.8	9.2	3.1	(100.0) 100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	8	(2) 6	9	13	16	9	8	2	(2) 71
		構成比(%)	11.3	(100.0) 8.4	12.7	18.3	22.5	12.7	11.3	2.8	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	67 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	64 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	67 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	63 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.0 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	40.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	77円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20 ^{月分}	(1.15) 2.20 ^{月分}	(2.30) 4.40 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留 保 資 金 等
西尾次世代産業地区造成工事	千円 12,200,000	令和2年度から 令和4年度まで	千円 8,900,000	令和5年度	千円 3,300,000	千円 3,300,000
知多大興寺(2期)地区造成工事	1,044,000	令和4年度	593,000	令和5年度	451,000	451,000
豊明柿ノ木地区造成工事	2,631,000	令和4年度	580,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,051,000	2,051,000
幸田須美地区造成工事	1,457,000	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,457,000	1,457,000

令和5年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		54,320,925	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	19,045		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,119</u>	5,926	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,203		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,706</u>	497	
有 形 固 定 資 産 合 計			54,327,401

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,595</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,628</u>

固 定 資 産 合 計

54,331,029

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		39,390,641	
(2) 未 成 宅 地		<u>51,023,205</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			90,413,846

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		<u>18,451,949</u>	
---------------	--	-------------------	--

流動資産合計			<u>18,451,949</u>
資産合計			<u><u>163,196,824</u></u>
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債		66,900,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	724,990		
ロ 売却済宅地補償引当金	<u>168,704</u>		
引当金合計		<u>893,694</u>	
固定負債合計			67,793,694
5 流動負債			
(1) 企業債		2,740,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	44,985		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,691</u>		
引当金合計		<u>53,676</u>	
流動負債合計			2,793,676
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 97</u>	
繰延収益合計			<u>3</u>
負債合計			<u><u>70,587,373</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>30,060,115</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>30,060,115</u>	
剰 余 金 合 計			<u>30,060,115</u>
資 本 合 計			<u>92,609,451</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>163,196,824</u></u>

令和5年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負

担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として40,056千円を支給するため、退職給付引当金40,056千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として132,420千円を支給するため、賞与引当金42,523千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として112,965千円を支出するため、法定福利費引当金8,233千円を取り崩す。

令和4年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 宅地売却収益	14,368,171		
	(2) 宅地貸付収益	<u>1,914,006</u>	16,282,177	
2	営業費用			
	(1) 宅地売却原価	10,053,852		
	(2) 業務費	1,135,579		
	(3) 減価償却費	42,629		
	(4) 資産減耗費	169		
	(5) その他営業費用	<u>1</u>	<u>11,232,230</u>	
	営業利益			5,049,947
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	9,208		
	(2) 長期前受金戻入	1		
	(3) 雑収益	<u>82,486</u>	91,695	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	436,537		
	(2) 企業債取扱諸費	990		
	(3) 雑支出	<u>41,302</u>	478,829	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	[△] 390,134
	経常利益			4,659,813
	当年度純利益			4,659,813

前年度繰越利益剰余金	13,689,114
その他未処分利益剰余金変動額	<u>4,782,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>23,130,927</u></u>

令和4年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		53,396,926	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	19,045		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,740</u>	6,305	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,203		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,664</u>	539	
ホ リ ー ス 資 産	37,612		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,970</u>	<u>5,642</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			53,409,465

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,033	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>36,992</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>38,025</u>

固 定 資 産 合 計 53,447,490

2 宅 地 造 成 資 産

(1) 完 成 宅 地		42,596,952	
(2) 未 成 宅 地		<u>43,175,009</u>	
宅 地 造 成 資 産 合 計			85,771,961

3 流動資産

(1) 現金・預金

16,175,610

流動資産合計

16,175,610

資産合計

155,395,061

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

28,740,000

(2) 宅地売却前受金

12,914,417

(3) 引当金

イ退職給付引当金

674,823

ロ売却済宅地補償引当金

168,704

引当金合計

843,527

固定負債合計

42,497,944

5 流動負債

(1) 企業債

24,583,000

(2) リース債務

6,094

(3) 引当金

イ賞与引当金

42,523

ロ法定福利費引当金

8,233

引当金合計

50,756

流動負債合計

24,639,850

6 繰延収益

(1) 長期前受金

100

収 益 化 累 計 額		<u>△ 96</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>4</u>
負 債 合 計			<u><u>67,137,798</u></u>
資 本 の 部			
7 資 本 金			62,549,336
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	2,577,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>23,130,927</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>25,707,927</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,707,927</u>
資 本 合 計			<u>88,257,263</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>155,395,061</u></u>

令和4年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として91,449千円を支給するため、退職給付引当金91,449千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として126,629千円を支給するため、賞与引当金41,723千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として110,912千円を支出するため、法定福利費引当金8,046千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 6,094千円

1年超 0千円

計 6,094千円